

チリ経済情勢報告(2019年8月)

＜概要＞ 景気は、弱い動きとなっている。

- 消費は、一部に弱い動きがみられる。
- 生産は、工業、鉱業ともに増加。企業マインドは良化している。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価は緩やかに上昇している。
- 貿易は黒字に転化している。
- 銅価格は下落、為替はペソ安に推移、株価は急速に悪化している。

先行きについては、世界経済動向、外的要因リスク、米中貿易摩擦等による貿易減、銅価格下落、為替変動がチリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率(2019年Q2)

2019年第2四半期(4~6月期)の実質GDP成長率は前年同期比1.9%と、第1四半期(1.6%)から引き続き上昇している。また季節調整済前期比の伸び率は0.8%となった。

① 需要項目別の動向

内需は、前年同期比1.8%(前期同2.6%)となった(寄与度1.8%)。消費は前年同期比2.3%(前期同3.0%)となった。内訳は、民間消費が同2.3%

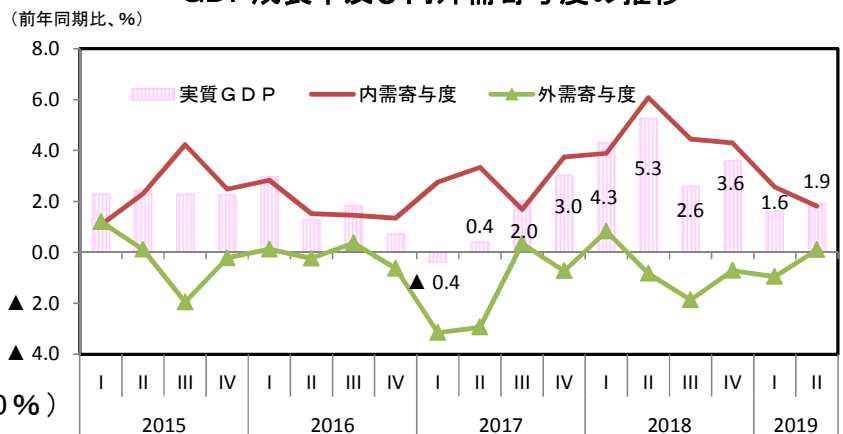
(前期同3.2%)、政府消費は同2.2%(前期同2.6%)であった。総固定資本形成は前年同期比4.8(前期同3.2%)であった。内訳をみると、機械・設備投資が同2.0%(前期同3.9%)、建設・住宅投資が同6.4%(前期同2.8%)であった。

外需の寄与度は、0.1%(前期同▲1.1%)となった。輸出は、前年同期比▲3.2%(前期同▲2.0%)となった。品目別では、銅が前年同期比▲3.1%(前期同▲1.5%)と減少し、鉱業品全体も同▲5.1%(前期同▲3.1%)と減少し、財も同▲4.4%(前期同▲2.6%)と減少した。輸入は、前年同期比▲1.0%(前期同0.4%)となった。

② セクター別の動向

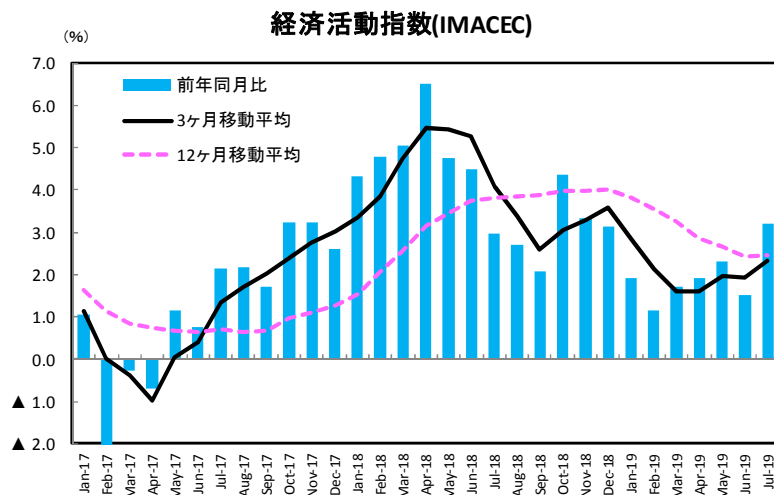
セクター別では、銅が前年同期比0.6%(前期同▲3.3%)と2四半期ぶりに増加に転じた。その他の鉱業は同▲3.5%(前期同▲12.4%)となり、鉱業全体では、同0.2%(前期同▲4.2%)となった。一方、製造業は同▲1.1%(前期同1.1%)と減少し、商業が同1.5%(前期同2.4%)と前四半期から増加幅が減少した。農林業は前年同期比▲5.0%(前期同▲1.6%)、水産業が同5.5%(前期同▲3.2%)となった。

GDP成長率及び内外需寄与度の推移



(2) 経済活動指数(IMACEC) – 前年同月比 3.2%増 –

7月のIMACECは前年同月比3.2%、(季節調整済前月比は0.2%)となった。営業日数は昨年より1日多かった。鉱業は前年同月比1.1%、鉱業以外の業種は同3.4%と引き続き好調。季節調整済前月比では鉱業は1.7%、非鉱業部門は0.1%となった。



(3) 消費 – 一部に弱い動き –

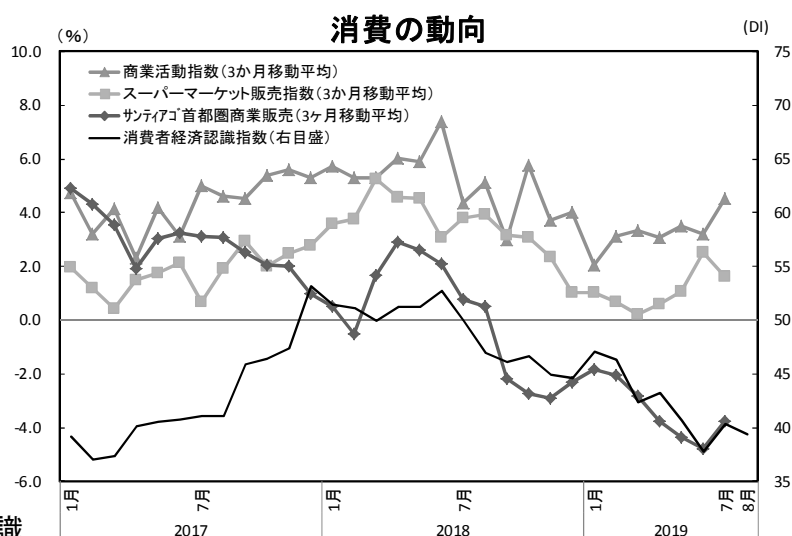
① 7月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比6.5%、同指数の小売業(除く車)は同1.9%となった。

② 7月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲1.1%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、7月は前年同月比▲2.5%となった。

④ 8月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は39.4、個人の景気認識(現状)は38.2と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 7月の新車販売台数は31,474台(前年同月比0.6%)となった。

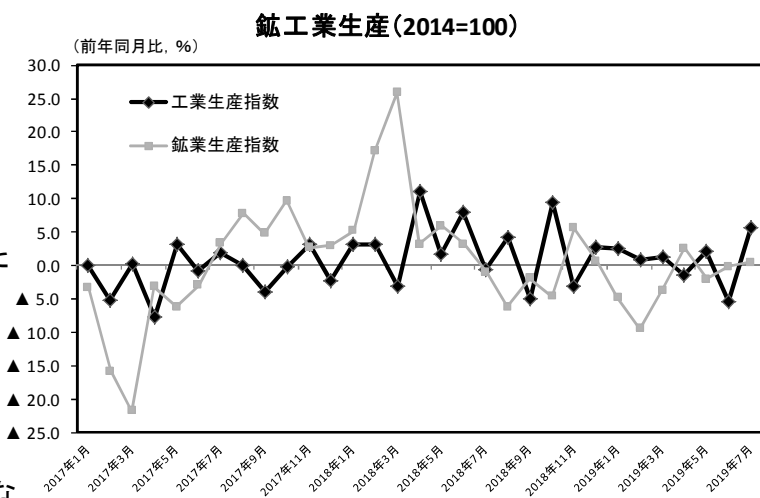


(4) 鉱工業生産, 電力 – 工業, 鉱業ともに増加 –

7月の工業生産指数は、前年同月比5.7%となった。セクター別では食料品が前年同月比寄与度2.91%と増加に寄与した一方、革製品が同▲0.24%、製紙が▲0.32%と減少に寄与した。

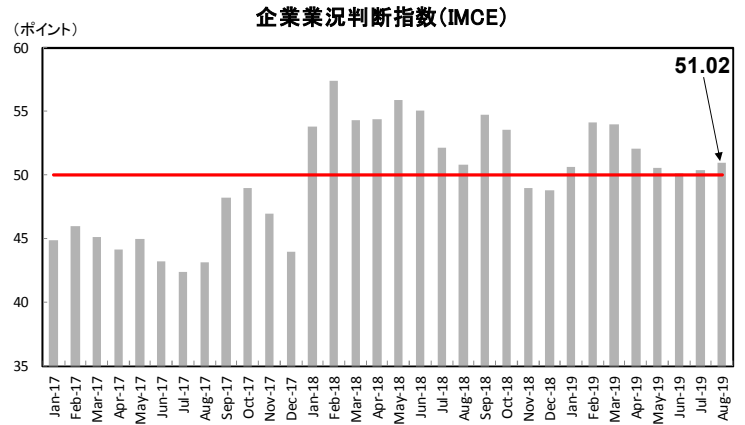
7月の鉱業生産指数は前年同月比0.5%、銅生産量は同0.5%となった。

7月の電力指数は前年同月比0.5%となった。



(5) 企業の業況判断ー良化しているー

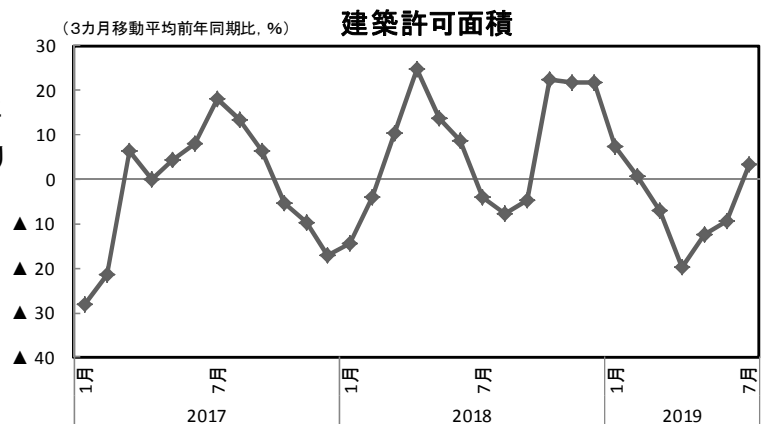
8月のIMCE(企業業況判断指数)は51.02ポイントで、前月差0.64ポイントとなった。内訳を見ると、商業が50.62(同0.00ポイント)、鉱業が65.13(同▲1.34ポイント)、製造業は45.87(同1.56ポイント)、建設業が47.60(同▲1.77ポイント)となった。



(6) 不動産ー増加しているー

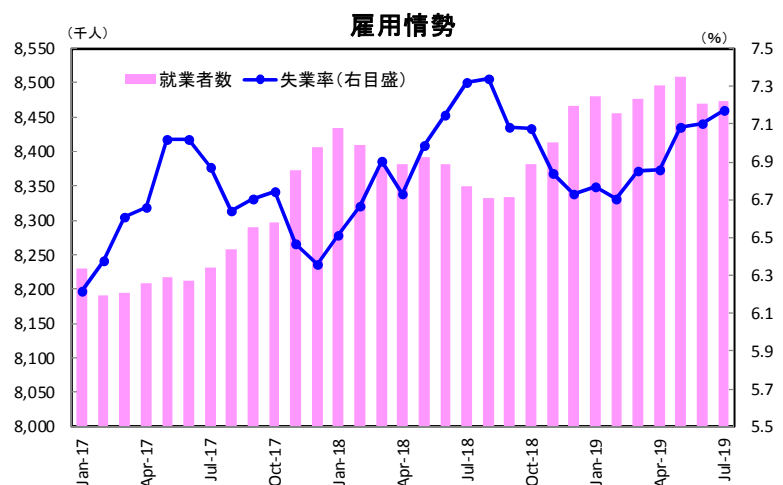
7月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比3.1%(3か月移動平均)と5か月ぶりに増加に転じた。

内訳を見ると、住居が同4.2%、非住居は同0.5%となった。



(7) 雇用ー失業率は高い水準にあるー

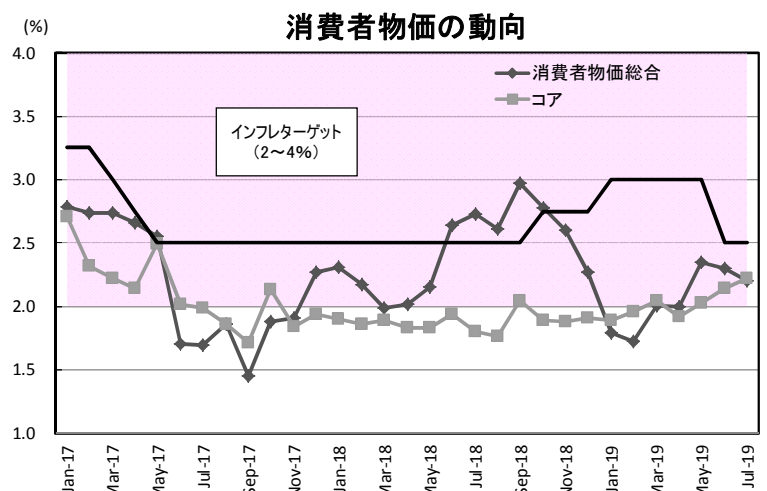
5~7月期の失業率は7.2%(前年同期差▲0.15%)と、高い水準にある。前年同期で見ると、労働力人口は119,647人増加(前年同期比1.3%)、就業者数は124,411人増加(同1.5%)し、失業者数は▲4,763人減少(同▲0.7%)している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同月比寄与度0.87%、公務が同0.78%と増加に寄与する一方、製造業が同▲0.66%と減少に寄与している。



7月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比5.0%、実質は同2.3%となった。

(8) 物価ー緩やかに上昇しているー

8月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.2%、前年同月比は2.3%となった。品目別に前年同月比の動きをみると教育(4.9%)、レクリエーション・文化(4.0%)が上昇している一方、通信(▲3.9%)が下落している。なお、消費者物価指数(コア)は、前月比0.1%、前年同月比2.3%であった。



中銀アンケート(7月)によるインフレ期待は1年後:2.8%(前月2.8%),2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

7月の生産者物価(全産業)は、前月比は0.1%,前年同月比は1.3%となった。電気ガス水道が上昇(前年同月比5.9%)するなど、全分野で上昇した。

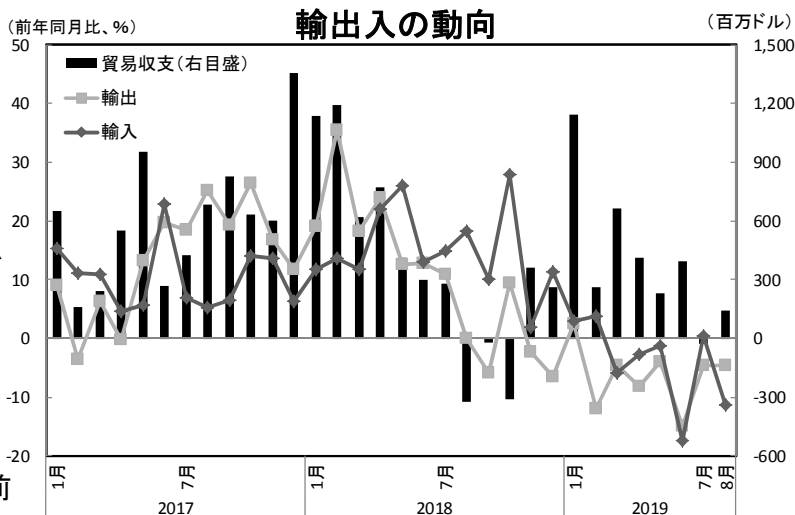
(9) 貿易 - 黒字に転化 -

① 8月の輸出額(FOB)は59.2億ドル(前年同月比▲4.5%)となった。内訳を見ると、鉱業品33.0億ドル(同7.8%)(全体の56%),農林水産品3.3億ドル(同▲9.5%)(全体の7%),製造業品24.4億ドル(同1.1%)(全体の6%)となった。鉱業品のうち銅は30.7億ドル(同10.3%)(鉱業品輸出額全体の93%)となった。

② 8月の輸入額(FOB)は58.0億ドル(前年同月比▲11.4%)となった。内訳(CIF)

は、消費財18.5億ドル(同▲13.9%),中間財30.5億ドル(同▲11.0%),資本財12.6億ドル(同▲6.7%)となった。

③ 8月の貿易収支(FOB)1.4億ドルの黒字となった。



(10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB)7月の貿易額は、輸出額5.3億ドル(前年同月比2.8%),輸入額2.1億ドル(同▲31.1%),貿易総額では7.4億ドル(同▲9.7%)となった。

② 対中貿易(FOB):7月の貿易額は、輸出額17.3億ドル(前年同月比▲10.7%),輸入額14.3億ドル(同2.7%),貿易総額では31.6億ドル(同▲5.1%)となった。

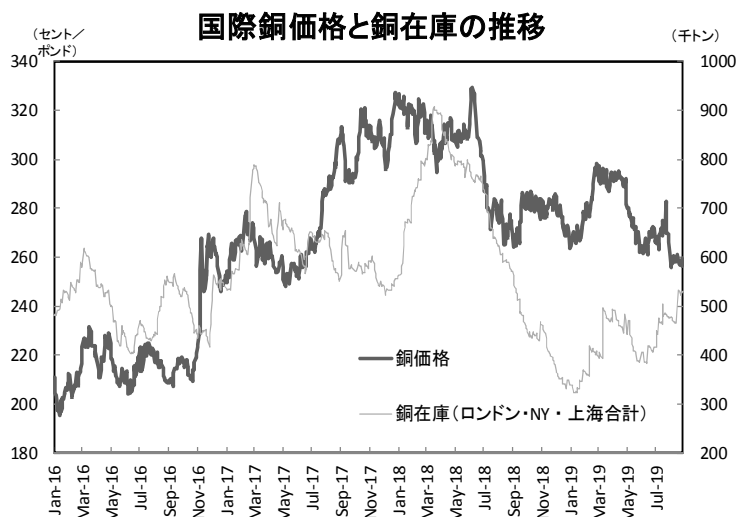
③ 対韓貿易(FOB)7月の貿易額は、輸出額3.8億ドル(前年同月比5.7%),輸入額1.2億ドル(同▲22.8%),貿易総額では5.0億ドル(同▲2.9%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格 - おおむね横ばい -

8月の国際銅価格は1ポンド2.66531ドル(1日)で始まった。1日の米対中関税措置第4段によりペソ安とともに銅価格も急落,その後は2.5ドル台で推移した。月末には2.57550ドル(30日)と前月末比▲4.2%で終了した。

8月の銅在庫は、479,738トン(1日)で始まり、月末には521,312(30日)と前月末より増加した。



(2) 為替－ペソ安に推移－

8月の為替は、1ドル700.82ペソ(1日)で始まった。月初は米中貿易戦争の関税措置等の応酬によりペソ安で推移。加えて米国の利下げ否定や長短金利逆転などからペソ売りが急伸。中国も報復関税措置をとるなど、米中間交渉はほとんど進展なく、ペソ安に大きく影響した。月末は720.65ペソ(30日)と前月末差20.67ペソで終了した。



(3) 株価－急速に悪化－

8月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4972.36ポイント(1日)で始まった。米中貿易摩擦を原因として、株価は悪化し、一時4600ポイントまで値を下げた。月末には4804.37ポイント(30日)と、前月末比▲3.4%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) ヒディ通信次官インタビュー(南米～アジア間海底光ファイバーケーブル, 5G等 : 報道

1. 南米～アジア間海底光ファイバーケーブル計画関係

(1) 昨年3月以降の米中テクノロジー貿易戦争下で, チリにおける5Gの導入, 及びラ米とアジアを接続する海底ケーブルという2つのテーマは米中両国による議論の対象となっている。「ヒ」次官は, チリの開かれた経済は国の持続可能な発展の鍵となっているとし, 米国はチリにとって最大の資本投資国であり, 中国はチリにとって最大の貿易相手国であることを指摘しつつ, 両国とは数十年にわたり政治的・経済的関係を有しており, チリの将来の発展には(一方だけではなく)両国との関係を考えていくことが重要である, と述べた。

(2) 特にラ米とアジアを接続する海底ケーブルに関し, 9月2日に本ケーブルに係る実現可能性調査(FS)の落札者が決定する。「ヒ」次官は, より多くの企業がケーブル建設に参加を希望すればするほどプロジェクト自体の価値が増すと述べ, また, ケーブルを通るデータのセキュリティ侵害可能性に係る米国の懸念について, 「ヒ」次官は(本プロジェクトの)大前提として, サイバーセキュリティ関連規則が尊重され, かつ特定コンテンツの優遇もしくは遮断が行われないというネット中立性を遵守されるための全ての安全対策を講じる, と明言する。

(3) (本件については)全ての企業・国がそれぞれの立場をチリ政府に対して表明していることは確かである。「ヒ」次官は, それぞれの企業・国がそれぞれの立場を表明することに関心を有していることは明らかであり, チリ政府としてはそれらの企業・国の全てを受け入れてきている, とする。

(4) 現在「ヒ」次官は, FSの請負事業者の選定に加え, ケーブルの建設・運営のための投資誘致を目的とした会合の実施に向けた準備を進めている。同次官は, ケーブル建設は来年後半に始まる予定とし, 「これら(全ての)背景を踏まえ, 日本, シンガポール, 米国, ブラジルを訪問する予定」と述べた。

2. 5G関係

(1) 5Gに係る最近の主な論争は, 最高裁判所による電気通信事業者に対する一部の周波数返還命令(Movister社及びClaro社に20MHz, Entel社に30MHzの返還を命令した)である。これを受けて, (その命令の履行のため)運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は自由競争裁判所(TDLC:Tribunal de Libre Competencia)を通じ, これらの各社に対して, 各社が周波数を返還する義務があり, 裁判所の命令の履行とその遅延がないよう呼びかけている。

(2) 一部企業は本件に関する(政府の)決定が過度な司法手続を伴うことで(政府が目指している)今次政権における5G実現(は難しいのではないかとの)懸念を示している。一方「ヒ」次官はこれら企業に対し, 株主のことは見て働くことだけではなく, 国全体を見ることも重要であり, これら企業に対しては5Gの導入を妨げず, 促進するようお願いしたい, と述べた。

(3) もう1つの重要なポイントは周波数の効率的利用である, とされる。「ヒ」次官はチリの一社当たりの電気通信への投資はOECD諸国の中間レベルに位置するとしつつ, まだ明らかに投資とイノベーションが不足している, と述べる。また, 電気通信事業者がそのユーザーに対して影響を与えないようにするため, SUBTELは消費者庁(SERNAC)と協力し規制を実施する, とする。

(4) 裁判所の命令を各社が履行し, 周波数が返還された後, SUBTELは(それら周波数利用の)入札を実施する予定。WOM社(チリ通信事業者)はこの周波数購入について公に関心を示しており, 他にも関心を持つ者は存在する。「ヒ」次官は, チリ政府として本件については他国の様々な事業者とも話し合いをしている, とするが, 具体的な事業

者名については明言を控えた。

(2) サンティアゴ・バルパライソ高速鉄道のコンサルタント入札開始：報道

公共事業省は、1.2億ペソを投じ、サンティアゴ・バルパライソ高速鉄道の2つのプロジェクト(旅客高速鉄道、貨物鉄道)を評価すべく、国際的な鉄道コンサルタント6社にコンサル調達への応札を呼びかけた。本入札は今後二週間以内に落札者が決まる予定である。

入札に応じる6社とは、Idom(西)、Egis(仏)、Cowi(デンマーク)、Deutsche Bahn(独)、WSP(加)、Systra(仏)である。ルカス・パラシオス公共事業次官の説明によると、本コンサルティング業務は大きく5つの目標がある。一つは、プロジェクトのTOR及び提案者の作業計画を評価することである。また、コンサルタントは、提案者の事前調査結果の精査を行うとともに提案者のTORを次期フェーズに向け調整することも提案しなければならない。加えて、法的課題、経済性、技術面について、国際事前入札(PQ)の場において政府へのアドバイスを求める。さらに、プロジェクトへの監査についても助言を求めることとなる。

本コンサルティングは、2020年第一四半期に終了する予定。次期フェーズでは3.07億ペソを投入し次のスタディに進む予定。

サンティアゴ・バルパライソ高速鉄道プロジェクト(TVS)のゴンザレス社長は、既にTVSとしてTORを提出している、とし、その中で、TVSは操業開始後25年間において総投資額の70%及び収入の55%相当の費用額を最低収入保証として要求している。

(3) 税制改革法案の下院承認：報道

2018年8月23日に提出されてからほぼ1年が経過した昨22日、税制改革法案は下院本会議において賛成84票、反対60票で可決され、同法案の国会審議プロセスの一つ目のハードルを越えた。また下院での審議において右法案の心臓とも言える租税システム再統合(当館注:単一納税方式の導入)の条項が賛成80、反対63票、棄権1票で生き残ったことは政権にとって朗報であった。(当館注:採決はまず法案全体に対して行われ、その後それぞれの条項毎に行われる。)

政権は2つのことを達成した。一つは半年前には期待できなかったような票数を獲得できたこと、そしてもう一つは野党の分断に成功したことである。事実、野党の一つであるキリスト教民主党(DC)が法案賛成に回ったことで、租税システム再統合、建設業者に対する消費税特別控除、グリーン化税制の仕組み変更、「費用」の定義修正(当館注:損金算入の柔軟性)、納税者擁護庁(Defensoria del Contribuyente)創設といった法案を構成する主要な項目において賛成多数を得られることができた。これ(当館注:DCが政権側に回ったこと)は野党勢力にとって痛手となった。他方、高齢者に対する減税や1000万ドル以上の投資に対する1%の地方税課税、即時償却制度、中小企業に対する法人税率設定(25%)等は与野党関わらず幅広い支持を得た。

ピニェラ大統領は、下院が同法案を承認したことを高く評価したい、この法案は(チリが)経済成長をし、雇用を創出し、給料を改善させ、中小企業の発展を後押しする極めて重要かつ力強いプロジェクトである、と強調した。税制改革は、年金改革や労働改革と並んで今次政権下における主要な公約の一つであり、今回、政権が過半数議席を獲得していない議会において(政権が進める重要法案を可決させた)初めての勝利と言えるものであった。議会において過半数議席を有していないことから大統領は自身の公約に掲げていた法人税減税を(この税制改革から)除外し、企業関係者の不興を買った。しかしながら昨22日の法案承認は生産商工連合(CPC)からは評価の声が上がった。

同法案はほぼ1年下院財務委員会で審議が行われ、結局法案の一部(の条項)は賛成多数を得られなかった。例えば租税回避への対抗ルール改正、キャピタルゲインへの単一税課税(20%)等が今回の採決では否決された。ラライン財務大臣は既に上院財

務委員会所属の上院議員と非公式に会合を実施した上で、政権としてどのテーマにこだわるのか、上院とどの分野で合意が得られるか、今後検討していきたい、と述べている。他方ピニエラ大統領は、同法案が早く可決されることの重要性に言及し、上院において然るべく審議が行われることを望むと述べた。

(4) 中国車のシェア急増：報道

中国自動車メーカーがチリに進出して10年間弱で、中国メーカーのチリにおける販売台数は約36万台に達した。これは当国における一年の自動車販売台数に匹敵する。チリ自動車協会(ANAC)によると、2018年、中国メーカーは初めて日本メーカーや韓国メーカーを上回り当国における新車販売における市場シェア1位となった。

2007年中国メーカーが進出した当初は知名度の低さもあって市場シェアは2.4%にとどまった。しかし2011年以降、同シェアは15%に迫る勢いとなり、現在は20%近くなり、今後もその成長が見込まれている。

中国メーカーの自動車(長城, Jac, Changan, Haval)を年間15万台販売する主要販売代理店であるDerco社の社長は、中国ブランドは成熟しつつあり、またその再編が進んでいるとする。事実、2015年に27を数えた中国ブランドは現在13まで再編されている。また、同社長は米中貿易戦争による人民元の下落がさらに競争力を高めており、2019年には市場シェアが21%まで、2020年には25%に迫る可能性があるとする。

中国メーカーの一つであるChery社のチリ支部社長は、日々多くの中国車が街を走っているのを見ることで消費者の中国車へのイメージも改善していると指摘し、かつ高い安全性能と技術を競争力のある価格が提供できていることが中国車の強みとなっているとする。一方同氏は(今後の中国メーカーの可能性として)1000万ペソ以上の高価格帯の自動車販売市場をあげる。中国車はすでに1000万ペソ以下の(低価格帯の)自動車販売市場では「強く」、今後は上記高価格帯でのシェアを広げるポテンシャルを有している。

中国製の中古車は今年第1四半期において22,577台が販売された。一台当たりの平均価格は420万ペソで、全車種平均価格に比べ220万ペソ、35%安く取引されている。中古車販売を当地で行うYapo.cl社の社長は近年中国製中古車への需要は堅実に推移してきており、他社製品と比して十分な競争力を維持している。なお中古車として需要が高い中国車の車種はシティーカー、セダン、SUV、そしてピックアップトラック、ジープとなっている。

(5) 南米～アジア間海底光ファイバーケーブルの実施可能性調査への入札者の公表：運輸通信省プレスリリース

FSは8月16日に締め切り、以下8者からの提案を受けた。

(1) Altman Vilandrie & Company及び下請け業者(DRG Undersea Consulting Inc.及びCMS Cameron McKenna Nabarro Olswang LLP.), 入札額:USD 2,982,532

(2) Analysys Mason Limited., 入札額:USD3,000,000

(3) Zagreb Consultores Limitada., 入札額:USD2,868,000

(4) Mantencion y Servicios Paz Limitada., 入札額:USD2,594,200

(5) Huaxin Consulting co., Ltd, 入札額:USD3,000,000

(6) Salience Consortium (コンソーシアム構成者: SALIENCE MUSCAT LLC, APTelecom Limited, AQEST, 下請け業者: Ingenieros y Economistas Consultores S.A., Ipsos Stat(Emirates) LLC.), 入札額:USD2,705,000

(7) Consortium (コンソーシアム構成者: Telecommunications Manegement Group, Inc., WFN Strategies LLC.), 入札額:USD2,875,000

(8) Silica Marine Consortium (コンソーシアム構成者: Silica Network Chile S.A., Fernando Liello), 入札者:USD2,870,000

当館注1: NECチリから聴取した情報によると, (1)DRG Undersea Consulting Inc., (6)AQEST, (7)WFN Strategies LLC.は, 欧米系の名の知れた業者であるとのこと。

当館注2: (5)は中国政府系のICT関連海外協力プロジェクトへの投資機関と思われる。

SUBTELは, 募集開始及び評価委員会を設置し, 評価を実施する。同委員会は, ナタリア・ロペス電気通信開発基金部長, フェリペ・フリアス法務部長, ルイス・フローレス電気通信開発基金部管理課長で構成される。

来週9月3日(火)が各提案の評価の期限となる。(注: なお7月15日付発表(往電第1170号)では9月2日が応札者発表となっている。)

(6) 経済加速アジェンダの追加策公表: 財務省プレスリリース

政府の経済加速のための政策の総額は, 26日の新たな追加策の公表により, 30億米ドルに達する。これは, 6月公表の経済加速アジェンダの24億米ドルと本日公表分の6億米ドルを足し上げた数字である。

ライン財務大臣が公表した経済加速アジェンダにおける追加策は, 2019~2020年に6億米ドルの公共支出を行うことを意味する。会見では「ラ」財務大臣の他, ウォーケル農業大臣, シチエル社会開発・家族大臣, フォンテーン経済・振興・観光大臣, モレノ公共事業大臣, モンケベルグ労働・社会保障大臣, マニャリッチ保健大臣が列席した。

「政府は経済活動を支え続ける必要性を認識している。ピニエラ大統領が我々関係閣僚に対し指示したように, 本日経済対策パッケージを公表する。ほとんどの政策がすでに準備が整っている。社会的有益性が高いものである。それは, 好意的推薦, つまり社会開発省の報告書によるお墨付きを有しており, 6億米ドル近くの規模である」と「ラ」財務大臣は説明した。また, 予算に関し, 2019年下半期予算が多く充てられ, 2019年分が3億5,500万米ドル, 2020年分が2億1,600万米ドル支出されるとみられる。

本日公表された一連の対策は, 住宅や都市計画分野, 公共事業, 地方政府, 健康, 農業に取り組むものとなっており, これらを通じ, 投資の増加に焦点をおいた経済の加速を目指す。

「ラ」財務大臣は, 「新たな対策の追加により経済加速アジェンダのスキームで, 30億米ドル近い公共投資が行われる。これらは更なる投資の追加であり, 我が国に必要なものである。これらが, 将来の生産性の改善, すなわち, 潜在的な成長につながる」と強調した。第1の柱は14億米ドルの従来の公共事業とコンセッション方式を組み合わせた投資計画である。これは2019年下半期から2020年にかけて行われる。さらに, 同月に住宅・都市計画大臣とともに新たな柱が公表された。その内容は, 中流階級及び低所得者層が住宅を所有することを促進するための社会統合のための15,000件の補助金である。この補助金による投資促進効果により, 新たに45,000人の雇用が生み出されるとみられ, 全体として約10億米ドル(GDPの約0.3%)の投資が見込まれる。この2つの柱で約24億米ドルに相当し, GDPの0.8%, 本日公表分全体で, GDPの1%に達する。

財政面の影響について, 「ラ」財務大臣は, 「財政収支規律内で行われるとし, 計画したとおりに(構造的財政収支の公約を)必ず実行する。すなわち, 経済加速アジェンダは予算の範囲内で実行される。我々のやることは, 30億米ドルの投資プロジェクトを加速させることであり, すなわち, 支出をより多くの投資に割り当てることである」と説明した。

新たに公表された追加策の骨子は以下のとおり,

(1)住宅・都市計画省の新たな投資強化策(2億1,800万米ドル)

ア 5000件の住宅選択のための連帯基金

イ エネルギー効率住宅プログラムに関する遺産保護プログラム補助金増額措置

ウ 2019年の補助金前倒し執行

エ 88の都市計画の前倒し執行

- (2) 公共事業省の新たな投資計画(1億5,000万米ドル:全ての州で新規案件)
- (3) 地方政府の加速政策(1億1,400万米ドル)
- (4) 保健省の加速政策(2019年に2,600万米ドル)
- (5) 農業省のかんがいプロジェクト(6,300万米ドル)

(7) サンティアゴ・バルパライソ高速鉄道提案コンソーシアムからの中国企業の離脱: 報道

チリにおいて、ERNC(非伝統型再生可能エネルギー)や高速道路、インフラ建設の経験を有するスペイン企業(Acciona社)が新たにSK社のTVSのコンソーシアムのメンバーとなった。同企業の参加に関し、合意に達しなかった中国中鉄はコンソーシアムから離脱した。

Acciona社は既にSK社と契約を締結した。同社はチリにおいて25年以上の経験を有しており、SK社の財務副社長は、本プロジェクトはラテンアメリカにおけるインフラ事業であり、専門家と協議した結果、インフラ事業に関しより経験を有する企業の参画が必要であるとの結論を得たが、その点につき中国中鉄と合意に達しなかった旨表明した。

(8) 中国でのチリウィークの開催:報道

29日、中国北京にて開催中の第5回チリウィーク会場にはチリからの官民の代表者が集い、中国のカウンターパートとともに各種セミナー及び会合が開催された。チリウィークとはチリ外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)が輸出振興総局(ProChile)を介して開催するチリ製品のプロモーションを行う活動である。

8月28日から9月3日の日程で北京及び上海で開催される同イベントは、米中貿易戦争の激化とそれによる世界市場への影響が懸念される中開催されている。他方この情勢はチリの安定性を世界に示す好機であると捉える者もいる。(特に今後の)大規模なビジネス領域として、リチウム、エネルギー、牧畜産品、柑橘類(オレンジ、レモン、マンダリン、グレープフルーツ、クレメンタイン)、羊肉、牛の加工製品の中国向け輸出(の拡大の可能性)が注目されている。

アントニオ・ウォーケル農業大臣と倪岳峰中国税関総署署長(Ministro de Aduanas de China)は、毎年チリから10億米ドル以上の規模で中国への輸出が行われているサクランボと同様の成功を期待しつつ、チリの柑橘類の中国市場への輸出促進へ向けた両国間の取決めの締結に向け進展が見られた。右取決めは(最終的に)11月サンティアゴで開催されるAPEC首脳会合において、ピネラ大統領と習近平国家主席との間で正式に発表される予定となっている。

「ウ」農業大臣は、倪岳峰中国税関総署署長が会合後に(チリ産)羊肉及び牛の加工製品及び冷凍肉に対する門戸開放を確約したことを明らかにした。中国税関によると、2018年、チリから同国に対して約30億米ドルの農産物を輸出している。また、本年1~7月は昨年と同期間と比較して(右貿易額は)8.6%増加した。「ウ」農業大臣は、このほか、農業省等と会合を行い、火災に関する防災・減災戦略等について議論された。

これら柑橘類に関する議論の進展に加え、ジャニエス外務省国際経済関係次官が今後更に促進されるビジネス分野として強調するのがリチウム、特に電気自動車関連市場に関係する分野である。チリ投資促進局(InvestChile)のロドリゲス局長はエレクトロモビリティの発展に向けたリチウムの価値について強調し、またチリ産業振興公社(Corfo)がSQM(チリ・リチウム企業大手)と共に進める、付加価値のあるリチウム製品を生産するためのプロジェクトの選定に係るプロジェクト「Lithium Call」についても焦点を当てた。

「ロ」局長は今次チリウィークでテーマとなったエネルギー関連の案件は、今後数年以内に発表される、エネルギーの伝達及び生成に焦点を当てた31億米ドル規模のコンセッションと関係したものであると述べた。

また一層激化する米中間の関税戦争に関し、「ロ」局長は、中国資本は事実いくつかの国の市場で困難を抱えており、そのため他の市場を探しており、そのことはチリにとって良い知らせである、何故ならチリは安全で安定的な国であるためである、と強調した。同様の点に関し「ウ」農業大臣は、チリは誰の肩を持つのでもなく、ただひたすらにこれまでどおり貿易のポートフォリオの可能な限りの多様化に向けた努力を続ける必要がある、とした。

その他チリウィークでは、紛争解決の手續近代化、中国の対チリ投資への保護拡大、Eコマースの発展、太平洋における違法漁業、観光、サンティアゴ市内のバス網整備（往電第146号参照）等がテーマとなった。

(9) Huawei社の1億米ドル以上投資によるクラウドデータセンター開設：運輸通信省 プレスリリース

28日朝、サンティアゴにて「Huaweiクラウド・チリサミット」が開催され、フット運輸通信大臣、ヒディ通信次官、チリ投資促進局(InvestChile)代表者、Zou Zhilei・Huaweiラテンアメリカ社長、Edward Deng・Huaweiクラウドグローバルマーケット社、David DouYong・Huaweiチリ社CEOが出席した。このイベントで、Huawei社によりラ米地域で最初のクラウドデータセンターが立ち上がった。これは、ラ米最初のパブリッククラウドであり、人工知能(AI)に基づいたコンピュータストレージ、ネットワーク、データベース、ビッグデータ向けの幅広いソリューションを提供するものである。

フット運輸通信大臣は、本データセンターを設置することはチリの国内デジタルインフラ整備計画に貢献する、ピネラ大統領は全国の光ファイバー設置を2倍にし、デジタル経済のメリットを市民・産業にもたらすよう指示している、とした。

ヒディ通信次官は、本プロジェクトには1億米ドル以上の投資がなされており、これはチリが国際的な投資に魅力的であることを示している、我々はラ米地域のデジタルハブとなるよう、チリのデジタル接続性におけるリーダーシップを示す新たな機会である、とした。

Huawei社は、パブリッククラウドは、プライベートクラウドと比較して、ビジネスの早期開始や低コストとなるため、起業家や中小企業を助けるだろう、としている。Huaweiクラウド社長は、クラウドコンピューティングと人工知能技術は産業デジタル化の重要な推進力であり、Huaweiクラウドは企業・政府機関に利益をもたらすためにチリでソリューション提供をする、と述べた。

Huaweiチリ社長は、Huaweiチリが進出して16年目であることを強調し、チリの顧客との信頼性を大切にしている、また、(今後の)投資計画はこのクラウドだけではなく、5G、人工知能(AI)開発、最新端末の提供も挙げられる、とした。また、チリにおけるクラウドプラットフォームとAIの能力を更に強化する、チリの経済開放性、適切な法規規制や政治的安定性のおかげであり、ラ米におけるベンチマークとして考えている、とした。

(10) ジャニェス国際経済関係次官の中国訪問：報道

チリ政府は、米中貿易戦争で影響を受ける関税品目を分析し、輸出機会の拡大や偶発的リスクに関する評価を行う。昨30日、「ジャ」次官は、中国商務部Wang Shouwen副部長と会談し、同副部長に対し、チリと中国の貿易額が7%落ち込んでいることに懸念を示しつつ、右にかかる情報提供を要請した。

また、「ジャ」次官は、米中貿易戦争がチリの輸出戦略にどのように関係していくかに関心を有している、とし、また、分析結果は民間企業とも共有し、銅のみではない新たなサービスや財の輸出機会を見いだすべく作業している、と説明した。

加えて、「ジャ」次官は、Le Yucheng外交部副部長とも会談し、習近平主席の11月のチリ訪問(APEC首脳会談)について意見交換を行った。習主席のチリ訪問中に、15の合意文書の署名が行われる予定である。

「ジャ」次官に同行している輸出振興総局(ProChile)のオライアン総局長は、チリ民間

企業とともに北京の商業施設を視察し、Aliグループが運営する自動化店舗（Fresh Hippo Supermarket）のキャッシュレスサービスなどを見学した。説明によると店舗の自動化で人件費の40%が削減されるとのことである。

（11）APEC・SOM3の終了：報道

8月30日、11月開催の首脳会合を前に開催された最後の高級実務者会合（SOM3）が終了した。マティアス・フランケSOM議長は、3週間近く会合に参加したが、とても生産的であり、チリにとっては2点重要な成果を上げることができた、とした。1つは海洋プラスチックごみ問題、もう一つがIUU（違法・無報告・無規制）漁業問題で、11月の首脳宣言に盛り込まれる予定だ、と説明した。これらは長年にわたって議論されてきたものであり、今後各エコノミーが同テーマに取り組んでいくこととなった。

同会合では様々な活動が行われた。IUU漁業に関しては、6分野の活動を通じて、5年間（2020～2025年）で各エコノミーがこの問題に対抗するための技術開発や制度向上を行うとの議論がなされた。また、女性と包摂性拡大についても議論がなされた。APEC事務局の説明によると、女性の労働市場参加、女性労働力拡大のための具体的活動を通じて女性の経済可能性拡大を模索し、加えて、女性がリーダー的役割に携われやすくするとともに、女性のデジタルリテラシーの格差縮小と強化を行う。

その他の会合では、APECポスト2020報告書（Informe para la Vision Post 2020 de APEC）の議論が行われた会合が成功裏に開催された。

（12）ペソ安の進展と為替介入の可能性：報道

2日の為替市場は1ドル725.10ペソまでペソ安が進展、この日の下げ幅は世界で（ブラジルリアル、コロンビアペソ、メキシコペソに次いで）4番目となり、2016年1月20日以来の水準となった。ペソ安の原因の一つは米中貿易戦争での新たな懸念によるものであり、フェリペ・アラルコン・EuroAmericaチーフエコノミストは、貿易戦争に伴うリスク圧力は続いており、（直近では）新たに中国が米国に報復関税措置を行ったこと、そして、銅先物の売りが最大となったこともペソ安進展の一因である、と説明する。また、市場では、中央銀行の政策金利引下げ期待が存在することもペソ安に加担している。

ペソ安に関し、セルヒオ・ゴドイ・タナー社エコノミストは、為替介入の可能性を示唆する。チリでは過去に実質為替レートの長期平均値から大きく外れた場合に行われたと指摘される。1999年から2019年の平均値はおよそ1ドル694ペソであり、この期間におけるペソ安時の為替介入は、2002年9月の741ペソ、2001年9月の739ペソである。介入方法は（ドルの）売りオペである。

「ゴ」エコノミストは、米中貿易戦争が激化すれば為替介入の可能性があるとし、740ペソ（の水準）にはまだ遠いが、もし達すれば外貨準備への直接介入を実行する前に、口頭での介入示唆を行うことが可能になる点が重要だ、と強調した。

（13）ウォーケル農業大臣インタビュー：報道

チリ農産品関連の朗報が続いている。昨日、第5回チリウィークにおいて、7年間に及ぶ交渉を経て、インドがチリ産アボカド、ナッツ、ブルーベリーの入りを解禁することがわかった。これに関してウォーケル農業大臣は、中国との農林産品の新たな輸出取決め（往電第1439号参照）の機会とともに、チリ国内におけるかんがいインフラへの挑戦でもあると位置づけた。さらに、伊系企業のAstaldi社が権利を獲得し、2016年に3億7000万ドルでコンセッション方式により建設が決定されたLa Punillaダムについても言及がなされた。このダムは建設が始まっておらず、必要な資金集めも目標額に達しなかったため、公共事業省が1,800万米ドルの罰金を課している。

（インド市場の重要性に関し問われ、）12億の人口を有するインドに対しチリは1億6,000～8,000万米ドル程度しか輸出できていない。他方中国に対しては農林水産品だけ

で43億米ドルの輸出をしている。チリの目的は今後（インドへの輸出を増加させ）中国のよう（な貿易相手国）にすることである。

（これらの市場開放の機会を活用するため、チリのかんがいインフラに足りないものは何か、との問に対し、）一番のボトルネックは水である。国際連合食糧農業機関によると、2050年にはチリは食料が（現在より）70%以上必要になると指摘する一方、より少ない水と土地で生産をする必要があると指摘する。（これに対応するため、）新たな水制度、法律の制定やかんがいインフラへの投資を行っている。

（どんなダムが必要か、との問に対し、）現在100近くのダムプロジェクトがあり、そのうち、26のプロジェクトが収益面でも戦略的にも検討に値するとされている。これらのダム建設費用は60億米ドルで、40万ヘクタールへのかんがいを可能とする。さらに国家かんがい委員会（la Comision Nacional de reigo）に12月までに、420億ペソを追加で投じ、チリの農業かんがい技術を向上させる。今日の農業用水の利用効率は56%であるが、技術向上により90%まで高められる。既にこの技術向上のために、670億ペソが投じられている。

（La Punillaダムの今後について公共事業省と意見交換は行ったのか、との問に対し、）数日前にモレノ公共事業大臣と同ダムに赴き意見交換を行った。このダムは6万5千ヘクタールの大規模プロジェクトでもある。しかしながら、「A」社は同ダム建設の権利を獲得したにも関わらずそれを履行しておらず、新たに入札を行うか、公的資金で行うかの決定を下す必要がある。

（別のテーマとして、チリ木材協会（CORMA）が政府とともに進める50万ヘクタールの植林計画について意見を聞かれ、）20年がかりの大きな目標であり、簡単ではないが、世界銀行からの資金協力を得つつ取り組んで行く必要がある。特に森林火災の発生に対して植林は重要である。

（14）中銀経済見通しの公表

チリ中央銀行が今回公表した報告書では、2019年の経済成長見通しは2.25～2.5%と、前回予想（（6月）2.75～3.5%）から下方修正した。さらに2020年見通しは2.75～3.75%と前回予想から下方修正、2021年は3.0～4.0%と発表された。消費者物価指数は2019年平均では2.2%（同2.2%）、2019年末に2.7%（同2.8%）と下方修正され、また、2020年の年平均は2.8%（同2.8%）となり、引き続き、かなり緩やかに上昇すると予測している。

物価は、世界経済の不確実性等により3%への収束はより難しいと見立てている。引き続き総合、コア（総合から食料及びエネルギーを除く）ともに2%台で推移しており、6月からトレンドに変化はない。構成内容（寄与度）をみると、サービス価格の上昇は過去に比べると低く、一方で財価格は上昇したが、旅行商品の価格上昇によるものと解されており、一時的なものと思われる。

産業活動は、第2四半期は一部特殊要因による影響がみられた部分もあるものの、全体的に企業活動も内需も予想を下回って推移し、特に低調な消費、労働市場の鈍化、消費者及び企業のマインドが低調だったことは懸念として列挙すべき点である。この低成長を下半期に取り戻すことができないとみられ、今回の下方修正につながっている。

世界経済では、成長の鈍化、激化する米中貿易戦争、英国のEU離脱問題が、期待の低下や投資へのちゅうちょを引き起こすなど、大きなリスク要因となっており、中国や新興国の経済見通しの下方修正、足下では一部の中南米諸国のマクロ経済シナリオの悪化に関連していることも見過ごせない。

3日の金融政策決定会合において、政策金利をさらに0.5%ポイント引下げ、2.0%とすることを決定した。利下げにより、さらなる金融刺激策の追加効果及び財政出動をしやすい状況となり、2020年に成長率の増加をもたらす見込みである。

(15) 英国との二国間自由貿易協定の上院承認：外務省プレスリリース

3日、英国との二国間自由貿易協定は36票の賛成を得て上院で承認された。

リベラ外相は、この協定により国内の輸出業者は2003年から享受してきた恩恵を継続することができる、また、本協定はブレクジットによる不確実性に対する保証となる、それは関税面のみならず、英国市場へのアクセスのため必要な規制面においても保証されると述べた。さらに、「リ」外相は、本年1月、チリは、世界で最初に英国との(ブレクジットに備えた)二国間協定を締結した国である点を強調した。

物品貿易について、これまでのチリ産品の英国市場への市場アクセスは維持される。関税割当(牛肉、鶏肉、豚肉、羊肉、山羊肉)も維持される。また、2年ごとの見直し条項も盛り込まれた。

2018年の両国間の貿易は13.6億米ドルに達し、対前年比で19%増加した。チリから英国への輸出は17%増加し、6.85億米ドルとなり、果実、瓶詰めワイン、加工食品(鮭を除く)が主に輸出された。英国からの輸入量は21%増加し、6.75億米ドルとなった。